

恵海著「見えるテロと見えないテロ」大機小機、日本経済新聞 2012年4月5日刊を読む

見えるテロと見えないテロ

1. (1) 北朝鮮による長距離弾道ミサイルの発射が日本の領土や領海へ与える被害に備え、南西諸島近海や沖縄・宮古島などにイージス艦や迎撃ミサイルである地对空誘導弾パトリオット(PAC3)などが着々と配備されている。
(2) このような目に見える脅威に対し防衛力により正々堂々と対処することは、多くの国民の理解や支援を得ていると思われる。
2. (1) 日本国憲法前文には「諸国民の公正と信義に信頼して」いることが明記されている。
(2) しかし、わが国の周辺には、日本の主権を無視し国民を違法に拉致している国、長い歴史に照らし明らかにわが国固有の領土を自国のものと強弁し不法占拠を続ける国、わが国の領海内に侵入し巡視船の正当行為を妨害する国などが存在する。
(3) こうした国家は、わが国が内政問題に集中している間に、さらに違法行為を重ねる可能性があるため、日米安保条約を根幹とする防衛協力体制の一層の強化につき、国家戦略会議の場などで、十分に議論を尽くす必要があるだろう。
3. こうした目に見える脅威にとどまらず、日本の企業や政府機関に対する目に見えないサイバーテロ攻撃への対処にも、さらに体制を整備しなければならない。
4. 3月中旬、警察庁から公表された「不正アクセス行為の発生状況」によれば、日本企業や政府機関に対する海外からのサイバーテロ攻撃は、2009年、10年は年間40～50件程度にとどまっていたが、昨年は110件と一挙に倍増している。
5. (1) この数字は侵入が判明したケースのみだ。
(2) 侵入が感知されていないケースや、サイバーテロ行為者による企業・機関の脆弱性を調べるための「プリアタック」も含めると、数千件に達するとみられている。
6. (1) 海外からのアクセスの方法は、これまでは一般企業や官庁のシステムに侵入するという単純行為であった。
(2) しかし近年は、資金洗浄を繰り返した上で海外資金を日本に持ち込み、純粋な日本の会社の体裁を整え、大幅割安のシステムコンサルティング提供などを契機に企業に接近し、システム内に情報を外部に自動的に流す装置を組み込んでしまう、という巧妙な手口が増加している。
7. グローバリゼーションとは「国家間の食うか食われるか」、という激しく厳しい競争の面があることを忘れてはならない。

[コメント]

経済活動の前提条件を整えるのは経済外交、究極的には安全保障である。恵海氏のこの論文は、そのことをよく教えてくれる。